

北海道グローバル戦略
「世界をより身近に、
世界を舞台に活躍」

3つの視点
で施策展開

視点①：世界に売り込む

視点②：世界とつながる

視点③：世界と向き合う

施策の推進

- 事業の検討・実施
- 事業の推進管理

世界に売り込む

北海道ブランドの確立
と戦略的活用

- ▶ 海外からの未来産業・DX/GX投資促進事業【総合政策部】
- ▶ GX投資促進事業【経済部】
- ▶ 海外からの投資誘致促進事業【総合政策部】
- ▶ データセンター集積推進事業【経済部】
- ▶ 海外アンテナショップの支援強化機能による販路拡大推進事業【経済部】
- ▶ 道産食品輸出企業海外進出促進事業【経済部】
- ▶ 道産農畜産物輸出拡大強化事業【農政部】
- ▶ 道産水産物輸出拡大推進事業【水産林務部】
- ▶ HOKKAIDO WOOD推進事業【水産林務部】
- ▶ 欧米豪FIT旅行客誘客・受入事業【経済部】
- ▶ アドベンチャートラベル推進事業【経済部】
- ▶ 縄文世界遺産活用推進強化事業【環境生活部】
- ▶ ウポポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業

グローバル・
ネットワーク
の強化

- ▶ 姉妹友好提携地域等訪問周年事業【総合政策部】
- ▶ 国際化戦略推進事業【総合政策部】
- ▶ 北海道上海事務所運営事業【総合政策部】
- ▶ 北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業【総合政策部】
- ▶ 北海道ASEAN事務所運営事業【総合政策部】
- ▶ 日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【総合政策部】

世界とつながる

多文化共生社会の
形成

- ▶ 外国人住民の地域共生推進事業【総合政策部】
- ▶ 多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業【総合政策部】
- ▶ 日本語教育等による多文化共生推進事業【総合政策部】
- ▶ ShiriBeshiグローバルインターンシップ事業【後志総合振興局】

人材・技術を活用した
交流・協力の促進

- ▶ 外国人材受入・定着促進事業【総合政策部】
- ▶ 外国人材活躍促進事業【総合政策部】
- ▶ 北海道未来人財応援事業【総合政策部】
- ▶ グローバル人材育成推進事業【総合政策部】
- ▶ 高校生交換留学促進事業【教育庁】

国際交通網の拡大・
物流機能の強化

- ▶ 新規就航誘致活動事業【総合政策部】
- ▶ 新規国際航空路線就航促進事業【総合政策部】
- ▶ 地方空港国際線受入環境整備事業【総合政策部】

世界と向き合う

世界を視野に入れた力
強い地域経済の確立

- ▶ 半導体産業に係る複合拠点化事業費【経済部】
- ▶ 宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業【経済部】
- ▶ スタートアップ創出・集積促進事業【経済部】
- ▶ 環境・DX等ビジネス共創支援事業【経済部】
- ▶ 麦・大豆生産技術向上事業【農政部】
- ▶ 合成・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業【水産林務部】

海外展開・交流におけ
るリスクマネジメント

- ▶ 国際情勢への対応に関する情報収集・共有【総合政策部】
- ▶ 対中輸出転換事業費【経済部】
- ▶ リスク対応型中国ビジネス推進事業費【経済部】
- ▶ 知的財産戦略推進事業【総合政策部】

令和6年度国際関連施策の概要

世界に売り込む

展開方向 I : 北海道の魅力や強みを活かした海外展開

取組の方向性

北海道の魅力や強みを活かし、海外の成長力や経験、ノウハウを取り込み、活力ある地域づくりにつなげる

北海道ブランドの確立と戦略的活用

■ 令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額(千円)
海外からの未来産業・DX/GX投資促進事業【総合政策部】	未来産業やDX/GX投資を呼び込むため、欧米でプロモーションを実施する。	31,825
GX投資促進事業【経済部】	GXを重点分野とした「GX金融・資産運用特区」の認定を目指し、GX資産運用特区準備協議会(仮称)の設置・運営等を行う。	67,081
海外からの投資誘致促進事業【総合政策部】	地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外企業の招へい等を実施し、海外からの投資を呼び込む。	22,295
データセンター集積推進事業【経済部】	北海道の冷涼な気候や豊富な再生エネを活用し、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターとデジタル関連産業の全道展開を推進する。	33,225
海外アンテナショップの支援強化機能による販路拡大推進事業【経済部】	海外アンテナショップの活用等により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	59,731
道産食品輸出企業海外進出促進事業【経済部】	食関連企業の海外進出の促進に向け、セミナーの開催やアドバイザーによる人材育成を実施する。	35,115
道産食品輸出企業海外進出促進事業【経済部】	食関連企業の海外進出の促進に向け、セミナーの開催やアドバイザーによる人材育成を実施する。	35,115
道産農畜産物輸出拡大強化事業【農政部】	拡大する世界の食市場を取り込み、道産農畜産物等の輸出を拡大するため、品目ごとの戦略的なプロモーション活動や市場調査などを実施する。	42,525
道産水産物輸出拡大推進事業【水産林務部】	道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援、道産水産物フェア等を実施する。	43,083
HOKKAIDO WOOD推進事業【水産林務部】	アジア諸国など海外での道産木材製品の販路拡大を図るため、「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	14,598
欧米豪FIT旅行者誘客・受入事業【経済部】	欧米豪個人旅行者の道内への誘客・受入を促進するため、マーケティング調査やプロモーションを実施する。	155,419
アドベンチャートラベル推進事業【経済部】	ATWS2023開催で把握した諸課題に対応するため、受入体制の構築、戦略的な市場開拓、地域のアドベンチャートラベル推進の取組を支援し、本道観光の高付加価値化を進める。	125,432
縄文世界遺産活用推進強化事業【環境生活部】	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値を国内外に広く発信するため、関係者と連携し、様々な機会を捉えて多言語のパンフレット等の配布を行うほか、多言語対応の音声ガイドを構築する。	54,888
ウポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業【環境生活部】	アイヌ文化の振興、ウポイ・アイヌ文化関連施設等への誘客促進を図るため、海外インフルエンサーを招致したファミトリップの実施、インバウンド向けガイドマップの作成等を実施する。	33,133

グローバル・ネットワークの強化

■ 令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額（千円）
姉妹友好提携地域等訪問周年事業 【総合政策部】	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等との節目となる周年において相互訪問や記念行事等を行う。	11,025
国際化戦略推進事業 【総合政策部】	ベトナム、中国黒竜江省をターゲットに北海道ブランドの浸透及び交流の活性化に向けた基盤づくりを進めるため、各種交流行事及び商談会を実施する。	10,043
北海道上海事務所運営事業 【総合政策部】	道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援するため、中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営する。	26,083
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業 【総合政策部】	物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、誘客促進などに向けた各種事業を展開するため、北東北三県と合同で設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営する。	21,534
北海道ASEAN事務所運営事業 【総合政策部】	道内企業のビジネス展開支援や道産品の販路拡大、ASEAN地域からの観光客の誘致拡大に向けた取組を展開するため、北海道ASEAN事務所を維持運営する。	27,716
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金 【総合政策部】	本道の貿易振興のため、道内企業等を対象に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの運営等に必要な経費の一部を負担する。	30,537

世界とつながる

展開方向Ⅱ：世界と北海道をつなぐ環境づくり

取組の方向性

多文化共生の推進、人材の育成、海外との交流拡大など、北海道が世界とより身近になるよう環境づくりに取り組む

多文化共生社会の形成

■ 令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額（千円）
外国人住民の地域共生推進事業 【総合政策部】	外国人住民が国籍を問わず地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる地域づくりを促進するため、地域における外国人住民と地域住民が協働で企画した取組を支援する。	5,000
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業 【総合政策部】	道内各地域に在住する外国人の生活や就労に係る相談にきめ細かく対応していくため、「北海道外国人相談センター」を運営する。	20,000
日本語教育等による多文化共生推進事業 【総合政策部】	日本語学習意欲のある全ての外国人の方々が、居住地や環境を問わず、学習機会を提供体制を構築する。	6,877
ShiriBeshiグローバルインターンシップ事業 【後志総合振興局】	意欲的な若者を管内に呼び込み、さらなる関係人口の増大を図るため、国際性・多様性豊かな後志地域の特性を活かし、インターンシップと多文化共生の場を通じたグローバルな人材の育成に取り組む。	4,065

人材・技術を活用した交流・協力の促進

■ 令和6年度に実施する事業等

事業名	概要	予算額（千円）
外国人材受入・定着促進事業 【総合政策部】	外国人材の確保に向け、道内の受入体制の発信や環境整備、セミナーや現地教育機関とのネットワーク構築、現地IT企業とのマッチング交流会を実施する。	29,222
外国人材活躍促進事業 【総合政策部】	道内で活躍する外国人材を確保するため、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等の新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	8,920
北海道未来人材応援事業 【総合政策部】	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	34,061
グローバル人材育成推進事業 【教育庁】	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生等の相互派遣・交流を行う。	8,330
高校生交換留学促進事業 【教育庁】	国際的な視野を持ち本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成や、姉妹友好提携地域等との友好と親善を促進するため、高校生の交換留学の取組を支援する。	11,721

国際交通網の拡大・物流機能の強化

■ 令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額（千円）
新規就航誘致活動事業 【総合政策部】	航空ネットワークの充実・強化に向け、地元自治体や関係団体等と連携して、戦略的なエアライン誘致活動を実施する。	38,600
新規国際航空路線就航促進事業 【総合政策部】	道内空港における国際航空定期便の新規就航を促進するため、北米をターゲットとした路線誘致を実施する。	3,509
地方空港国際線受入環境整備事業 【総合政策部】	道内空港（新千歳を除く）において、新たに国際線空港業務を受託する事業者に対して、必要な経費を支援する。	20,800

世界と向き合う

展開方向Ⅲ：世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応

取組の方向性

世界の経験やノウハウを学び、取り込みながら、本道の国際競争力やリスクマネジメント力の向上を図り、大きく変化する世界情勢に機動的かつ柔軟に対応する。

世界を視野に入れた力強い地域経済の確立

令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額（千円）
半導体産業に係る複合拠点化事業 【経済部】	次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援や、製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組を推進する。	100,934
宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業 【経済部】	宇宙関連産業の成長産業化に向け、推進体制の整備や人材確保支援に加え、国内外への積極的なPRや顧客獲得を支援する。	17,879
スタートアップ創出・集積促進事業 【経済部】	スタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、起業家の育成・伴走支援、スタートアップの誘致・定着の促進などに取り組む。	46,388
環境・DX等ビジネス共創支援事業 【経済部】	道と札幌市が連携し、環境・DX分野等に関する展示会への出展や、道内企業と高度外国人材のマッチング等を行い、道内企業の競争力向上を図る。	5,300
麦・大豆生産技術向上事業 【農政部】	生産性の向上を図るため、「麦・大豆国産化プラン」に基づき、計画的に行う団地化の推進、営農技術の新規導入などの取組を支援する。	4,000,727
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業 【水産林務部】	木材木製品の国際競争力強化のため、加工施設の整備、他品目への転換を支援するとともに、原木の安定供給・低コスト化を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等を一体的に推進する。	1,245,107

海外展開・交流におけるリスクマネジメント

令和6年度に実施する主な事業等

事業名	概要	予算額（千円）
国際情勢への対応に関する情報収集・共有 【総合政策部】	国際情勢の変化による影響把握や情報共有のため、道内企業へのヒアリングや庁内における連携会議等を開催する。	-
対中輸出転換事業費 【総合政策部】	中国による水産物輸入停止等、国際情勢のリスクに弾力的に対応するため、中国以外の市場開拓を促進し、特定の国・地域に偏らない、リスクに対応した輸出促進の取組を実施する。	8,786
リスク対応型中国ビジネス推進事業 【総合政策部】	道内企業がリスクマネジメントのノウハウを習得し、中国ビジネスを展開できるようにするため、ECサイトによるテスト販売などを支援する。	11,325
知的財産戦略推進事業 【総合政策部】	冒認商標出願や海外における模倣品調査等を行うとともに、調査結果に基づきリスクと対抗策について関係者と情報共有を図る。	427